（様式第１号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

旧与謝小学校利活用事業民間提案申込書

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案制度募集要項の記載事項について了承したうえで、次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の名称 |  |
| 提案の概要（アイデア） |  |
| グループ構成員 |  |
| 事前相談の希望 | 有　・　無 |
| 現地調査の希望 | 有　・　無 |
| その他特記事項 |  |
| 担当者連絡先 | 【所属部署・役職】【氏　　　　　名】【電　話　番　号】【Ｅ　メ　ー　ル】 |

事前相談を希望する場合は以下を記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 希望する事前相談方法 | 面談（町役場）　・　オンライン会議 |
| ※オンライン会場の場合には、使用可能なシステム等に〇を記入してください。（　）Zoom(　）Teams（　）その他【名称：　　　　　　　】 |
| 事前相談希望日 | 第１希望 | 月　　日（　） | 午前・午後・どちらでも可 |
| 第２希望 | 月　　日（　） | 午前・午後・どちらでも可 |
| 第３希望 | 月　　日（　） | 午前・午後・どちらでも可 |
| 町への質問事項 |  |

※事前相談日については、原則希望日の中で決定し、担当者様に連絡させていただきます。

※現地調査を希望された場合は、日程等について担当者様に直接連絡させていただきます。

（様式第２号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

提案の基本事項

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案制度募集要項の記載事項について了承したうえで、次の提案について、参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 対象施設 |  |
| 提案概要 |  |
| 提供される技術や手法（自社の優位性・独創性） |  |
| 町民のメリット（公共的な視点） |  |
| 町の行政経営に対する貢献 |  |
| 事業期間 |  |
| 事業規模・資金計画 |  |
| 過去の実績や特記事項 |  |
| 担当者様連絡先 | 【所属部署・役職】【氏　　　　　名】【電　話　番　号】【Ｅ　メ　ー　ル】 |

（様式第３号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

グループ協議書

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集の参加にあたって、共同で事業を行う企業を以下のとおり報告します。

グループ企業等

|  |
| --- |
| （法人名） |
| （代表者） |
| 【所在地】【事務担当責任者氏名】【電話】【ＦＡＸ】【E-mail】 |

※応募に関する与謝野町からの連絡等は事務担当責任者へ行います。

※１事業者につき１枚作成し、複数枚に分けて提出してください。

（様式第４号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

誓約書

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集に参加するにあたり、私と本提案におけるグループ構成員は、次に掲げる事柄について該当しないことを誓約いたします。万が一、誓約内容に相違があった場合は、本提案に係る参加資格を取り消されることについて意義を申し立てません。

記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者

（３）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次に掲げる者

①当該物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者

注　「これに類するもの」とは、公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるものをいう。

②法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

③次のいずれかに該当する者

ア　法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者

注　役員等とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者」をいう。

イ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしている者

ウ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者

エ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

オ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

（４）前記（３）に該当する者の依頼を受けて民間提案募集に参加しようとする者

（５）地方自治法第238条の3に規定する公有財産に関する事務に従事する者

（６）破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に基づくところの破壊的団体及び当該団体の役員若しくは構成員

（７）宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者

（８）銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される者

（９）本要項の内容を承諾せず、遵守できない者

（10）公有財産の利活用について一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない者

（11）住所地（居住地）又は所在地の市町村へ納付すべき税の滞納がある者

（12）与謝野町工事等契約に係る指名停止等措置要領に定める指名停止基準その他国等契約実施機関が定める指名停止基準に基づく指名停止措置を受けている者

（13）前各号に掲げるもののほか町長が申込者として不適当と認めた者

（様式第５号）

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集に関する質問書

年 月 日

 質問者（申込者）

 事業者名：

 担当者名：

 電話番号：

 メールアドレス：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問項目 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

（様式第６号）

提案概要

提案名

|  |
| --- |
| 提案内容の概要・特徴・事業スキーム等、自由に記載してください。 |
|  |

※　複数枚となっても差し支えありませんが、可能な限り少ない枚数とします。

※　情報公開対象となる資料です。

（様式第７号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

企画提案書

　　年　　月　　日付けで募集を開始した旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集について、募集要項に基づき提案します。

　なお、提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

（連絡先） 会社・部課名：

氏　　　　名：

電　　　　話：

（様式第８号の１）

年　　月　　日

提案趣旨書

事業者名

１　事業の目的

２　事業の概要

３　事業による効果

４　その他

（まちづくり・地域への貢献に関する考え方や経済効果・生活の利便性向上など)

（様式第８号の２）

事業計画書

　旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集について、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

事業者名

 １． 個別事項

（１）応募動機・基本理念及び方針等

※事業実施にあたり基本的な考え方や理念を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（２） 施設の管理計画及び管理体制について

※各施設の具体的な管理計画及び管理体制の考え方を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（３） 施設の運営計画及び運営体制について

※各施設の具体的な運営計画及び運営体制の考え方を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（４） 施設や周辺地域に対する配慮や対策等

※施設利用における工夫や周辺地域への安全・環境等に対する配慮・対策等に

ついて記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（５） 緊急時、事故発生時及び非常災害時の対応

※緊急時、事故発生時、非常災害時の対応方法を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（６） 安定的な運営について

※収支的に安定した運営をするための見通しや具体的な方法を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

（様式第８号の３）

資金計画書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出の部 | 金額 | 備考 | 収入の部 | 金額 | 備考 |
| １ | 本体工事費 |  |  | １ | 自己資金 |  |  |
| ２ | 工事事務費 |  |  | ２ | 借入金 |  |  |
| ３ | その他工事費（整地・外構整備に要する費用等） |  |  | ３ | 贈与・寄付金 |  |  |
| ４ | 用地費 |  |  | ４ | 補助金 |  |  |
| ５ | 備品購入費 |  |  | ５ | その他 |  |  |
| ６ | その他経費 |  |  | ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  | ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  | ８ |  |  |  |
| 計 |  |  | 計 |  |  |

※１　支出の部の本体工事・工事事務費・その他工事費については、その積算内容がわかる書類を順に添付してください。

※２　収入の部のその他の欄に記入した場合は、その具体的な内容のわかる書類を添付してください。

（様式第８号の４）

収支計画書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |  |
|  | 売上 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | 売上合計 |  |  |  |  |  |  |
| ② | 売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③ | 売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④ | 販売管理費計 |  |  |  |  |  |  |
| 内訳 | （人件費）役員報酬本部人件費（販売費）（管理費）（減価償却費）地代家賃 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | 営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | 営業外利益 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | 借入金返済（利子） |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | 経常利益（⑤+⑥－⑦－⑧） |  |  |  |  |  |  |
| ⑩ | 税金 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪ | 純利益（⑨－⑩） |  |  |  |  |  |  |
|  | 累積 |  |  |  |  |  |  |
| ⑫ | 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |

※任意様式でも可能です。

（様式第８号の５）

施設（土地・建物）活用計画図

|  |
| --- |
| 記載事項【施設（土地・建物）活用計画図・施設配置図】イラスト、文章等で表現 ・縮尺 1/500程度 |

※枚数指定なし。Ａ３サイズで作成してください。

（様式第８号の６）

年 月 日

 与謝野町長 　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

不動産賃借申出価格調書

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集に係る不動産賃借価格を申し出します。

記

１　不動産賃借価格

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集 |
| 土地賃借面積 | 7,670　㎡ |
| 年額賃料 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（年額） |

※施設活用事業者となった場合には、上記年額賃料単価をもって与謝野町と土地賃貸借契約を締結いたします。

 （注１）数字は算用数字を用いてください。

 （注２）金額の初めの数字の前に￥マークを記入してください。

 （注３）金額の訂正は無効となります。

 （注４）インクまたはボールペンにより記入してください。

 （注５）宛名（与謝野町長宛）、件名及び応募者名を記載した封筒に入れ、密封して提出してください。

 （注６）年額賃料は、募集要項に記載の基準年額賃料を下回らないこと。

（様式第９号）

年　　月　　日

与謝野町長　　　様

（申込者）住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

参加辞退届

年　　月　　日付けで申し込みました、旧与謝小学校の活用にかかる民間提案募集への参加を辞退します。

　連絡先等

　（１）住　　　　　　所

　（２）担当部署

　（３）担当者役職・氏名

　（４）電話番号

　（５）ＦＡＸ番号

　（６）辞退の理由

（様式第１０号）

※必要に応じて修正して使用

旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集「（　提　案　名　）」に関する協定書（案）

与謝野町（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案募集における協議対象提案である「提　案　名」（以下「本件」という。）について、具体化に向けた詳細協議を行うため、次のとおり協定を締結する。

　（総則）

第１条　甲及び乙は、本件の具体化に向けて誠実に協議するものとする。

　（協定の期間）

第２条　協定の期間は、協定締結日から１か年とする。

　（甲の役割）

第３条　甲は、本件の検討・協議のための事務局兼連絡窓口を設置する。

２　甲は、本件の具体化に向けて必要な調査・検討・庁内調整を行う。

　（乙の役割）

第４条　乙は、甲との連絡調整の窓口を設置する。

２　（グループでの提案の場合）代表者は、グループ内の構成員との情報共有を行う。

３　乙は、本件の具体化に向けて必要な調査・検討を行う。

４　乙は、グループ内の構成員に追加・変更等が生じた場合は速やかに甲に連絡する。

５　乙は、具体化に向けた協議にかかる費用を負担する。

　（秘密の保持）

第５条　乙は、本件の協議に際し、知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

２　前項の規定による秘密の保持は、協定の期間が終了した後も同様とする。

　（権利義務の譲渡等の制限）

第６条　乙は、この協定により生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ町の承認を受けた場合は、この限りでない。

　（協議の方法）

第７条　協議は、原則として乙が行った提案の範囲内で行うものとする。ただし、協議の中で生じた内容変更を妨げるものではない。

（協定の解除）

第８条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本協定を解除し、契約を締結又は成立させないことができる。

　（１）契約としての効力発生の前に乙が旧与謝小学校利活用事業にかかる民間提案制度事業者募集要項に規定する参加資格要件を満たさなくなったとき。

　（２）前号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

　（３）第２条の期間内であっても、乙が甲からの具体化のための詳細協議への参加に応じず、本協定の目的を達成できないと甲が認めたとき。

（具体化の条件）

第９条　具体化にかかる条例の変更や契約案等が与謝野町議会で否決された場合、地元との調整がつかない場合又は社会情勢の急変等の事由が生じた場合には、提案内容の具体化をしないものとする。ただし、その事由が解消したときは、乙と協議の上、再度具体化を図るものとする。

（契約締結不調の場合の処理）

第10条　事由のいかんを問わず、契約の締結又は成立に至らなかった場合には、本協定は解除されるものとする。その場合の甲及び乙に本件の準備のために生じた費用は各自の負担とし、甲及び乙は、相互に債権債務関係の生じないことを確認するものとする。

（その他）

第11条　本協定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、甲と乙の協議により定める。

この協定の締結の証として本書２通を作成し、甲と乙が各自１通を保有する。

　　　　　　年　　月　　日

甲　（住　　所）京都府与謝郡与謝野町字岩滝1798番地1

（氏　　名）与謝野町

町長

乙　（住　　所）

（会 社 名）

（代表者名）